

男女共同参画に関する用語の周知度(\*)  
-男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府政府広報室)より-

(%)

| 用語      | 男女共同参画社会 |          | 仕事と生活の調和<br>(ワーク・ライフ・バランス) |          | 女子差別撤廃条約 |          |
|---------|----------|----------|----------------------------|----------|----------|----------|
| 調査時点    | 平成21年10月 | 平成24年10月 | 平成21年10月                   | 平成24年10月 | 平成21年10月 | 平成24年10月 |
| 全体      | 64.6     | 63.7     | 37.0                       | 41.3     | 35.1     | 34.8     |
| 〔性別〕    |          |          |                            |          |          |          |
| 女性      | 62.1     | 61.3     | 38.1                       | 41.3     | 32.8     | 32.2     |
| 男性      | 67.5     | 66.3     | 35.8                       | 41.4     | 37.7     | 37.8     |
| 〔年齢〕    |          |          |                            |          |          |          |
| 20～29歳  | 60.2     | 66.5     | 34.5                       | 40.2     | 46.4     | 38.7     |
| 30～39歳  | 61.1     | 57.1     | 35.3                       | 44.8     | 32.3     | 34.3     |
| 40～49歳  | 69.0     | 66.4     | 42.0                       | 42.4     | 35.2     | 37.2     |
| 50～59歳  | 73.1     | 74.0     | 42.9                       | 47.2     | 39.1     | 37.3     |
| 60～69歳  | 70.2     | 66.8     | 41.1                       | 45.3     | 39.3     | 38.1     |
| 70歳以上   | 50.1     | 54.4     | 24.0                       | 31.1     | 22.0     | 27.4     |
| 〔性・年齢〕  |          |          |                            |          |          |          |
| (女性)    | 62.1     | 61.3     | 38.1                       | 41.3     | 32.8     | 32.2     |
| 20～29歳  | 58.0     | 75.4     | 29.5                       | 36.5     | 43.8     | 37.3     |
| 30～39歳  | 56.6     | 56.2     | 33.7                       | 46.0     | 30.1     | 34.5     |
| 40～49歳  | 69.0     | 67.3     | 44.2                       | 41.0     | 33.3     | 35.0     |
| 50～59歳  | 72.1     | 68.5     | 48.4                       | 48.6     | 40.1     | 33.9     |
| 60～69歳  | 68.0     | 64.2     | 42.1                       | 46.5     | 36.1     | 35.8     |
| 70歳以上   | 43.5     | 47.8     | 24.1                       | 30.4     | 16.1     | 23.1     |
| (男性)    | 67.5     | 66.3     | 35.8                       | 41.4     | 37.7     | 37.8     |
| 20～29歳  | 62.9     | 58.6     | 40.6                       | 43.6     | 49.7     | 40.0     |
| 30～39歳  | 66.1     | 58.0     | 37.1                       | 43.4     | 34.8     | 34.1     |
| 40～49歳  | 69.1     | 65.4     | 39.0                       | 44.0     | 37.7     | 39.7     |
| 50～59歳  | 74.3     | 81.0     | 36.4                       | 45.5     | 37.9     | 41.6     |
| 60～69歳  | 72.4     | 69.6     | 40.1                       | 44.1     | 42.6     | 40.5     |
| 70歳以上   | 56.9     | 62.2     | 24.0                       | 31.9     | 28.1     | 32.5     |
| 〔都市規模〕  |          |          |                            |          |          |          |
| 大都市(小計) | 65.5     | 66.7     | 39.7                       | 45.6     | 35.3     | 38.2     |
| 東京都区部   | 64.4     | 71.8     | 47.4                       | 59.4     | 30.9     | 47.1     |
| 政令指定都市  | 65.9     | 65.2     | 37.1                       | 41.5     | 36.7     | 35.6     |
| 中都市     | 65.8     | 63.9     | 39.4                       | 42.2     | 37.8     | 34.9     |
| 小都市     | 61.6     | 61.5     | 33.7                       | 38.8     | 32.8     | 34.5     |
| 町村      | 64.6     | 60.6     | 29.6                       | 33.6     | 29.8     | 27.8     |

(\*) 当該用語について、見たり聞いたりしたことがあると回答した者の割合。

# ◆◆◆ 男女共同参画推進連携会議とは ◆◆◆

男女共同参画社会づくりに関し広く各界各層との情報・意見交換その他の必要な連携を図り、国民的な取組を推進するため、平成8年9月3日「男女共同参画推進連携会議」が発足されました。

男女共同参画推進連携会議では、政府の施策や国際的な動きについての情報提供を行うなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に推進します。

28

## 男女共同参画推進連携会議 議員名簿 (113名)

50音順・平成26年11月27日現在

### (有識者：18名)

|        |                                          |        |                                            |
|--------|------------------------------------------|--------|--------------------------------------------|
| 明石 伸子  | 特定非営利活動法人日本マナー・プロトコル協会理事長                | 北村 真夕美 | 株式会社青森経営研究所代表取締役                           |
| 天野 篤   | 順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長、<br>大学院医学研究科心臓血管外科学教授 | 國井 秀子  | 芝浦工業大学学長補佐、男女共同参画推進室長、<br>大学院工学マネジメント研究科教授 |
| 飯田 隆   | 弁護士、宏和法律事務所代表                            | 権藤 光枝  | 有限会社Branches代表取締役                          |
| 石井 美恵子 | 東京医療保健大学看護学部准教授                          | 千代田 有子 | 弁護士、千代田法律事務所                               |
| 石川 康晴  | 株式会社クロスカンパニー代表取締役社長                      | 徳倉 康之  | 特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン理事                    |
| 犬塚 協太  | 静岡県立大学男女共同参画推進センター長、国際関係学部教              | 羽入 佐和子 | 国立大学法人お茶の水女子大学学長                           |
| 牛尾 奈緒美 | 明治大学情報コミュニケーション学部教授                      | 元村 有希子 | 毎日新聞デジタル報道センター編集委員                         |
| 大日向 雅美 | 恵泉女学園大学大学院平和学研究科教授                       | 横田 響子  | 株式会社コラボラボ（女性社長.net）代表取締役                   |
| 上林 千恵子 | 法政大学社会学部教授                               | 渡邊 光一郎 | 第一生命保険株式会社代表取締役社長                          |

### (団体推薦：95名)

|                                             |                  |                              |        |
|---------------------------------------------|------------------|------------------------------|--------|
| IEEE Japan Council Women In Engineering 前会長 | 橋本 隆子            | 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 参事   | 川口 輝裕  |
| 公益財団法人あしたの日本を創る協会（全国生活学校連絡協議会会長）            | 金山 富士子           | 公益社団法人日本医師会 常任理事             | 笠井 英夫  |
| 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 愛育推進部長・研修部長                 | 大場 エミ            | 公益財団法人日本環境協会 専務理事            | 柏木 順二  |
| 公益社団法人ガールスカウト日本連盟 会長                        | 浅野 万里子           | 公益社団法人日本観光振興協会 副理事長          | 齋藤 芳夫  |
| 公益社団法人経済同友会 常務理事                            | 伊藤 清彦            | 公益社団法人日本看護協会 副会長             | 大久保 清子 |
| 一般社団法人公立大学協会 副会長（公立大学法人兵庫県立大学 理事長兼学長）       | 清原 正義            | 公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会 理事長       | 川野 安子  |
| 特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会 理事長                  | 樋口 恵子            | 一般財団法人日本グラウンドワーク協会 事務局長      | 斎藤 仁志  |
| 独立行政法人国際協力機構 人事部長                           | 加藤 正明            | 一般社団法人日本経済団体連合会 労働法制本部長      | 川口 晶   |
| 一般社団法人国際女性教育振興会 代表理事                        | 矢嶋 久恵            | 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事       | 松本 正幸  |
| 国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョン 2012-2014年期セクレタリー      | 関 実枝子            | 一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役         | 万仲 宣夫  |
| 国際ソツタ26地区 ガバナー                              | 豊田 由起子           | 一般社団法人日本広告業協会 専務理事           | 島田 誠一  |
| 一般社団法人国立大学協会（千葉大学大学院専門法務研究科教授）              | 後藤 弘子            | 日本更生保護女性連盟 事務局長              | 森田 久美子 |
| 認定特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会 理事                    | 三輪 敦子            | 一般社団法人日本雑誌協会 専務理事            | 勝見 亮助  |
| 国連NGO国内婦人委員会 副委員長                           | 橋本 葉子            | 公益社団法人日本産婦人科医会 常務理事          | 高瀬 幸子  |
| 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イニシアティブ・ネットワーク 理事・事務局長  | 石井 由紀            | 公益社団法人日本歯科医師会 常務理事           | 倉治 ななえ |
| J A 全国女性組織協議会 事務局長                          | 西野 司             | 一般社団法人日本住宅協会 事務局長            | 菊地 勲昭  |
| 全国漁協女性部連絡協議会 事務局次長                          | 香取 弘子            | 公益社団法人日本女医会 監事               | 松井 比呂美 |
| 一般社団法人全国建設業協会 業務執行理事                        | 中村 俊一            | 日本商工会議所・全国商工会議所女性会連合会 会長     | 山崎 登美子 |
| 全国高等学校協会 事務局長                               | 小栗 洋             | 一般財団法人日本食生活協会 会長             | 上谷 律子  |
| 一般社団法人全国高等学校PTA連合会 常務理事・事務局長                | 池口 康夫            | 公益社団法人日本助産師会 専務理事            | 葛西 圭子  |
| 全国公立短期大学協会（島根県立大学短期大学部松江キャンパス副学長）           | 山下 由紀恵           | 一般社団法人日本女性科学者の会 会長           | 大倉 多美子 |
| 全国国公立幼稚園長会 会長                               | 岩城 眞佐子           | 日本女性法律家協会 幹事                 | 紙谷 雅子  |
| 全国市長会 総務部長                                  | 永嶋 清隆            | 一般社団法人日本女性薬剤師会 会長            | 近藤 芳子  |
| 社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事                        | 寺尾 徹             | 一般社団法人日本書籍出版協会 専務理事          | 中町 英樹  |
| 全国商工会連合会 組織運営部長                             | 本多 英一            | 日本私立大学団体連合会（東京女子大学学長）        | 小野 祥子  |
| 全国女性税理士連盟 会長                                | 滝澤 多佳子           | 日本私立短期大学協会 副会長               | 谷本 榮子  |
| 全国女性農業委員ネットワーク 事務局長                         | 山村 勝廣            | 一般社団法人日本新聞協会 総務部長兼出版広報部長     | 吉澤 正一  |
| 全国人権擁護委員連合会 前男女共同参画社会推進委員会副委員長              | 上松 由紀子           | 日本生活協同組合連合会 理事               | 浦郷 由季  |
| 全国地域婦人団体連絡協議会 会長                            | 柿沼 トミ子           | 公益財団法人日本生産性本部 ダイバーシティ推進室長    | 長谷川 真理 |
| 全国知事会 調査第二部長                                | 打田 武彦            | 公益社団法人日本青年会議所 総務委員会委員        | 飯村 正子  |
| 全国中小企業団体中央会 専務理事                            | 高橋 晴樹            | 日本青年団協議会 事務局長                | 田中 潮   |
| 全国町村会 事務局次長                                 | 高野 純一            | 公益財団法人日本体育協会 専務理事            | 岡崎 助一  |
| 全国都道府県教育委員会連合会 事務局長                         | 安部 典子            | 公益社団法人日本道路協会 理事              | 稲田 一作  |
| 全国婦人相談員連絡協議会 会長                             | 松本 周子            | 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 副会長    | 下村 朱美  |
| 公益財団法人全国防犯協会連合会 専務理事                        | 田中 法昌            | 日本汎太平洋東南アジア婦人協会 会長           | 林 恭子   |
| 更生保護法人全国保護司連盟 常務理事・事務局長                     | 古澤 恭一            | 一般社団法人日本ヒーブ協議会 代表理事          | 上田 稚子  |
| 一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会 理事長                     | 吉村 マサ子           | 特定非営利活動法人日本BPW連合会 理事長        | 名取 はにわ |
| 公益社団法人全国幼児教育研究協会 理事長                        | 岡上 直子            | 公益社団法人日本PTA全国協議会 前常務理事       | 西村 澄子  |
| 全国林業研究グループ連絡協議会女性会議 相談役                     | 福田 珠子            | 日本婦人有権者同盟 共同代表               | 小林 五十鈴 |
| 全国連合小学校長会 常任理事・広報部長                         | 大橋 明             | 日本弁護士連合会 男女共同参画推進本部事務局次長     | 佐藤 倫子  |
| 全日本私立幼稚園連合会 会長                              | 香川 敬             | 社会福祉法人日本保育協会 女性部参与           | 山田 和子  |
| 全日本中学校長会 総務部幹事                              | 松丸 晴美            | 日本放送協会 人事局ワーク・ライフ・バランス推進事務局長 | 泉谷 八千代 |
| 一般社団法人大学女性協会 会長                             | 中村 久瑠美           | 一般社団法人日本民間放送連盟 会長室長          | 竹内 淳   |
| 男女共同参画学協会連絡会 第12期委員長                        | 平田 典子<br>（河野 典子） | 日本労働組合総連合会 副事務局長             | 南部 美智代 |
| 中小企業家同友会全国協議会 女性部連絡会代表                      | 糸数 久美子           | 公益財団法人日本YWCA 運営委員            | 長澤 幸江  |
| 一般社団法人テレコムサービス協会 事務局長                       | 白川 政憲            | 一般社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会 専務理事   | 齋藤 京子  |
| 公益財団法人21世紀職業財団 理事・事務局長                      | 高松 和子            | 婦人国際平和と自由連盟（WILPF）日本支部 会長    | 金子 堯子  |
|                                             |                  | 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟 事務局長       | 木村 公一  |

# 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会「行動宣言」【26年6月27日】

## 自ら行動し 発信する

- わが社の**女性活躍に関する目標を設定し、進捗状況を公表し、取組を継続的に改善します**
- 組織に異なる視点をもたらすことがより良い価値を生むことを発信し、わが社の**男性中堅リーダーの意識変革を進めます** ほか

## 現状を 打破する

- 積極的に**人材を発掘し、能力を開発し、登用**することで、わが社の女性の活躍を支えていきます
- これ以上**柔軟な働き方**ができないのかを確認し、女性の活躍の阻害要因を取り除くとともに、男女の**働き方の変革を進めます** ほか

## ネットワーキ ングを進める

- 男性リーダーのネットワークを広げ、**成功事例を共有**するとともに**輝く女性のネットワーク構築を支援し、連携していきます**

**私たち男性リーダーは、様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限発揮できるよう、取組を行うことをここに宣言します。**

策定メンバー（五十音順）

青井浩 青野慶久 伊藤秀二 大宮英明 駒崎弘樹

(株)丸井グループ サイボウズ(株) カルビー(株) 三菱重工業(株) 認定NPO法人フローレンス

佐久間英利 櫻田謙悟 長谷川閑史 藤森義明

(株)千葉銀行 NKSJホールディングス(株) 武田薬品工業(株) (株)LIXILグループ  
(株)損害保険ジャパン

男女共同参画について様々な情報をお届けしています

是非ご覧ください♪

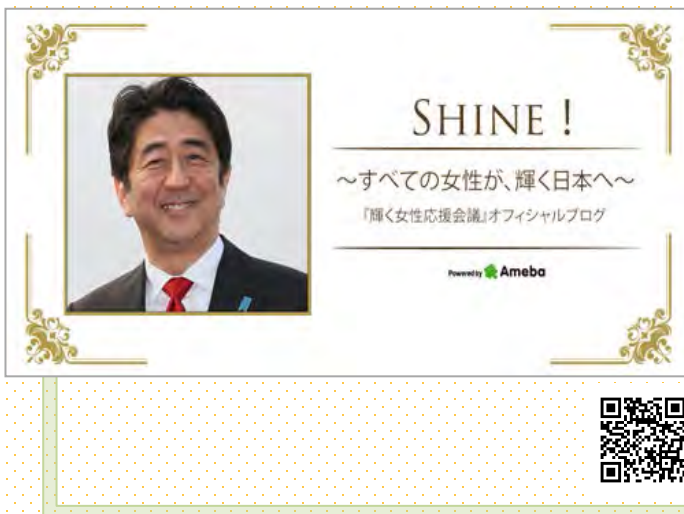
♪ こちらもご覧ください ♪



## 男女共同参画局 FaceBook

[http://facebook.com/  
danjokyodosankaku/](http://facebook.com/danjokyodosankaku/)

男女共同参画政策に関する日々  
の動きや、「ハッ」とするデータなど  
をご紹介します。ぜひ、ページ  
に「いいね！」をお願いいたします。



## SHINE!

～すべての女性が輝く日本へ～  
輝く女性応援会議オフィシャルブログ

[http://ameblo.jp/kagayaku-  
josei-blog](http://ameblo.jp/kagayaku-josei-blog)

各界で輝く女性たち、それを応援する各  
界リーダーたちにリレー形式で投稿して  
頂いています。

男女共同参画局  
ホームページ



<http://www.gender.go.jp/>

男女共同参画局  
メールマガジン

[http://www.gender.go.jp/  
magazine/index.html](http://www.gender.go.jp/magazine/index.html)

総理官邸  
輝く女性応援会議

[http://www.kantei.go.jp/jp/  
headline/kagayaku\\_woman/](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/kagayaku_woman/)

## ～多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築を～ (概要)

## 背景

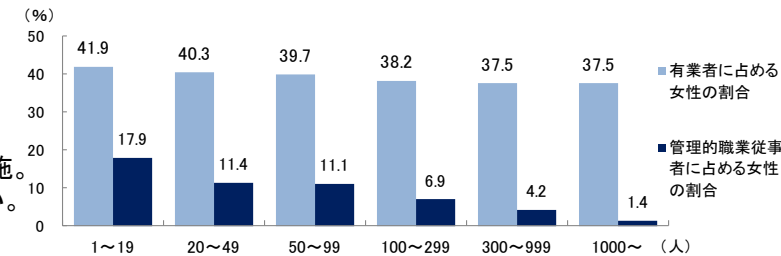
## 女性の活躍は成長戦略の中核

子育て期の女性の就業率が低だけでなく、女性の管理職割合が低いといったことが課題。

## 地域経済の活性化にとっても女性の活躍が鍵

企業のうち99%以上が中小企業・小規模事業者。これらの企業は地域に根付いた経済活動を実施。地域経済を支える中小企業・小規模事業者では、女性の従業者が多く、女性の管理職割合も高い。

従業者規模別有業者・管理的職業従事者に占める女性割合



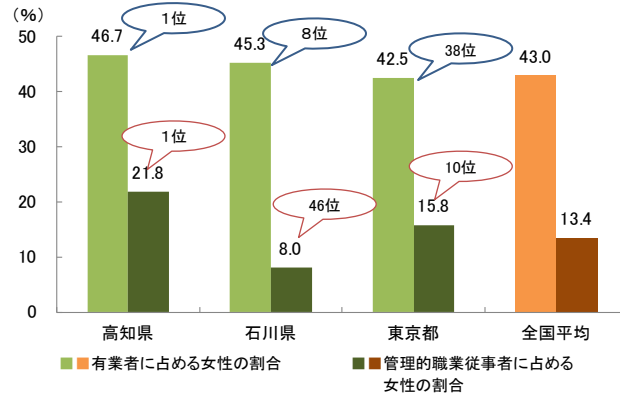
## 現状

## 地域によって異なる女性の活躍状況

有業者の女性割合、管理的職業従事者の女性割合を見ても、都道府県ごとに異なる。

有業者・管理的職業従事者に占める女性割合

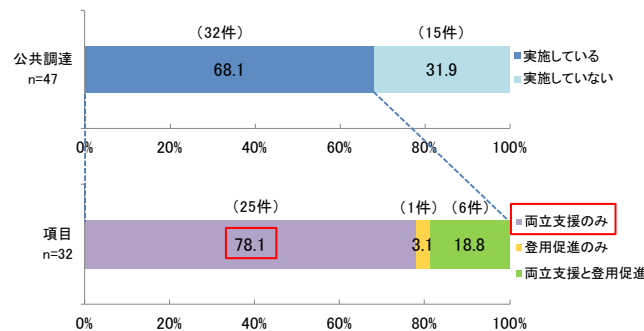
※吹き出しは都道府県別順位



## 積極的でなかった女性の登用促進への取組

公共調達等により企業へのインセンティブ付与を行っている都道府県は多いが、両立支援の観点からが多く、役員や管理職への女性の登用促進の取組を評価しているところは少ない。

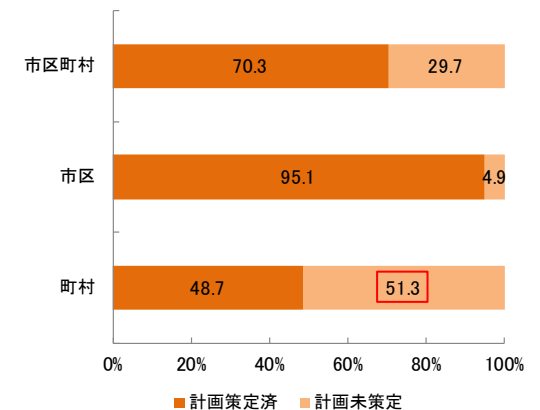
公共調達における男女共同参画等の項目の設定状況(都道府県)



## 取組が遅れている町村部

町村の約半数が男女共同参画計画を策定しておらず、市区に比べて取組が遅れている。

男女共同参画計画の策定状況(市区町村)



## 今後の方向性

3つの柱

- 1 地域の実情に応じた地域に根差した取組の展開
- 2 両立支援に加え登用促進により女性の活躍を実現
- 3 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築

女性の活躍による  
地域経済の活性化へ

《各主体は、次の3つの柱(視点)を理解の上、連携しつつ主体的に行動することが求められる。》

## 1 地域の実情に応じた地域に根差した取組の展開

女性の活躍状況は地域によって異なっており、市区町村によっても異なると考えられることから、都道府県はもとより、より住民・現場に近い市区町村レベルでの取組が不可欠。すべての都道府県・市区町村において、住民一人一人が女性の活躍を応援する気運を醸成し、地域の実情に応じた取組を推進。

## 2 両立支援に加え登用促進により女性の活躍を実現

経済分野における女性の活躍を明確なターゲットとして捉えて、仕事と子育て等の両立支援だけでなく、直接的に女性の役員・管理職への登用、女性の起業・創業の拡大等を促進する取組を積極的に実施。女性の活躍の実現に向け、地域社会全体が行動。

## 3 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築

それぞれの主体がその得意とする役割を自主的に果たしつつ、緊密な連携・協働の下、全体として隙間のない横断的・総合的な支援体制を構築。

### 国

- ・全国的なムーブメントづくり
- ・先進的な取組事例の横展開や取組状況等の「見える化」
- ・経済産業局、労働局等の国の地方機関との情報・認識の共有
- ・手引き作成、ノウハウの共有 等

### 都道府県

- ・女性の登用促進を対象とした企業へのインセンティブ付与
- ・多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの推進役
- ・市区町村の取組の支援 等

### 市区町村

- ・都道府県の協力を得ながら、女性の登用促進に向けた取組の実施
- ・すべての市区町村において、男女共同参画計画の策定等による関係者の合意形成・気運醸成 等

### 男女共同参画センター

- ・女性の活躍推進の人材発掘・育成の拠点として、キーパーソンの育成、女性リーダーの育成等
- ・育成した人材のネットワーク化 等

### 地域経済団体・農林水産団体

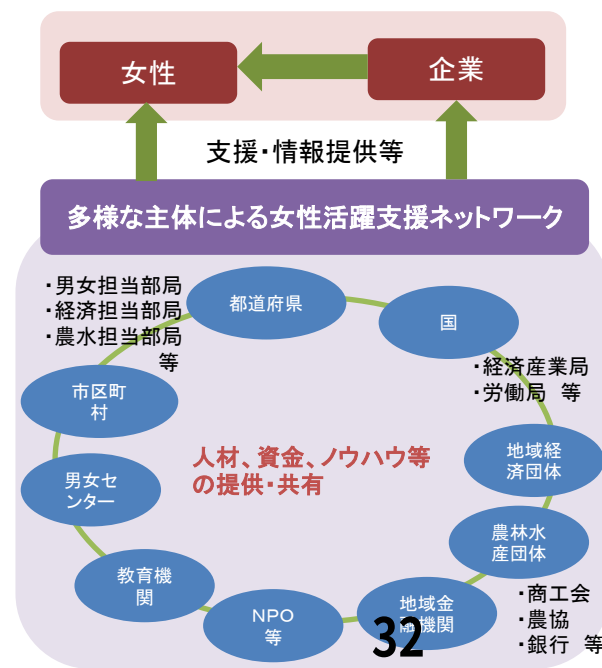
- ・各企業が役員や管理職に占める女性の割合等の目標を設定するよう働きかけ
- ・女性グループ等による6次産業化の支援 等

### 地域金融機関・NPO等

- ・資金提供や低利融資等の女性による起業・創業の支援
- ・地域資源と市場ニーズ等とのマッチングの支援 等

地域の実情に応じた多様な主体の参画

＜ネットワーク構築のイメージ図＞



※各主体において役員・管理職に占める女性割合を高めるなどの率先垂範(特に、国、都道府県、市区町村)



## 地方公共団体、男女共同参画センター等が活用可能な事業一覧(内閣府男女共同参画局)

平成26年5月14日版

|   | 事業名                                                | 事業の概要                                                                                                                                                                                          | 本事業の対象者                                      | 本事業の問合せ先                                                                                                                                                                                                                                                 | 備考                    |
|---|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1 | 地域女性活躍加速化交付金<br>【交付金事業】<br><br>※5月12日に第2回公募は締切ました。 | ○ 地域経済の活性化を図るため、企業等における女性の登用や女性の創業等に向けた地域ぐるみの取組に対し、交付金を交付する。<br>【要件】<br>・地域における複数の関係団体の連携が必須<br>【取組例】<br>・企業等の女性役員、管理職への登用状況調査の実施及び当該調査結果の公表<br>・女性の起業、創業を支援するための相談会の開催 等                      | 都道府県、市町村等<br>【25団体程度採択予定、<br>事業費500万円上限／1団体】 | 内閣府男女共同参画局総務課<br>地域・防災チーム(交付金担当)<br>TEL 03-3581-2549<br>*5/19～TEL 03-6257-1355<br>FAX 03-3581-9566<br>URL<br><a href="http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/kobo.html">http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/kobo.html</a> | ・第1回公募において、15団体交付決定済み |
| 2 | 女性活躍推進モデル事業<br>【委嘱事業】                              | ○ 地域における女性の活躍を推進するため、先進的な発想や手法を用い、他の地域の取組のモデルとなる事業を企画提案により公募する。<br>【取組例】<br>・ロールモデル、メンターに関する事例収集、情報発信事業<br>・女性の活躍促進に向けた地域におけるセミナー等開催事業 等                                                       | 都道府県、市町村等<br>【6団体程度採択予定、<br>事業費350万円程度／1団体】  | 内閣府男女共同参画局総務課<br>地域・防災チーム(モデル事業担当)<br>TEL 03-3581-2549<br>*5/19～TEL 03-6257-1355<br>FAX 03-3581-9566<br>URL<br><a href="http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/model.html">http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/model.html</a>             | ・締切:6月30日(月)          |
| 3 | 地域防災における男女共同参画の推進事業<br>【委嘱事業】                      | ○ 地域防災における男女共同参画の推進するため、先進的な発想や手法を用い、他の地域の取組のモデルとなる事業を企画提案により公募する。<br>(主に男女共同参画センター等を想定)<br>【取組例】<br>・女性の参画による避難所運営マニュアル、啓発資料等の作成<br>・関係者への研修実施、女性リーダーの育成<br>・女性が中心となった避難所訓練の実施<br>・地域住民への啓発 等 | 都道府県、市町村等<br>【20団体程度採択予定、<br>事業費100万円程度／1団体】 | 内閣府男女共同参画局総務課<br>地域・防災チーム(防災事業担当)<br>TEL 03-3581-2549<br>*5/19～TEL 03-6257-1355<br>FAX 03-3581-9566<br>URL<br><a href="http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/bousai.html">http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/bousai.html</a>            | ・締切:6月30日(月)          |
| 4 | 地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザー派遣事業                      | ○ 地域における男女共同参画を推進するため、会議等へのアドバイザーの派遣に係る講師謝金、旅費を負担する。<br>(今年度は特に、市町村男女共同参画計画改定・策定に係る事業を優先)                                                                                                      | 都道府県、市町村等<br>【50回程度】                         | 内閣府男女共同参画局総務課<br>地域・防災チーム(アドバイザー派遣担当)<br>TEL 03-3581-2549<br>*5/19～TEL 03-6257-1355<br>FAX 03-3581-9566<br>E-mail <a href="mailto:renkei.chiiki@cao.go.jp">renkei.chiiki@cao.go.jp</a>                                                                   | ・締切:6月13日(金)          |

【参考】

地方公共団体、男女共同参画センター等が活用可能な事業一覧(他省庁)

平成26年5月14日版

|   | 事業名                       | 事業の概要                                                                                                                                                                                                                                                                               | 本事業の対象者                                                                                                                       | 本事業の問合せ先                                                                                                                                                                                                                     | 備考                                                                                                               |
|---|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 復興における男女共同参画研修等への講師派遣等    | <p>○ まちづくりや仕事づくり、子育て支援、心身の健康の保持増進など、復興の様々な場面における男女共同参画の視点に基づいた取組について、復興庁の職員が基本的な考えや具体的な取組事例などを、情報提供・アドバイスする(講師派遣等に係る費用は、復興庁において負担)。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民グループの勉強会への講師派遣</li> <li>・まちづくりを考える住民懇談会への講師派遣</li> <li>・自治体や企業の職員研修への講師派遣 等</li> </ul> | 東日本大震災の被災地の地方公共団体、男女共同参画センター等                                                                                                 | 復興庁男女共同参画班<br>TEL 03-5545-7480<br>FAX 03-3589-1880<br>URL<br><a href="http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-2/index.html">http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-2/index.html</a> |                                                                                                                  |
| 2 | 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進 | <p>○ 専門学校、大学等と産業界等が協働して、就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築し、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図る。</p> <p>【取組例】</p> <p>男女共同参画センター等と教育機関との連携強化等により、時間的・空間的制約等の観点も含め、女性が学びやすい教育プログラムの効果的な開発・実証を行い、その成果を全国に提供する。</p>                                                           | 本事業を実施する産学官連携体制の代表機関となる法人格を有する団体又は地方公共団体                                                                                      | 文部科学省生涯学習政策局<br>男女共同参画学習課<br>TEL 03-5253-4111(内線2654)<br>FAX 03-6734-3719<br>E-mail danjo@mext.go.jp                                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月下旬以降公募予定</li> <li>・本事業への申請を検討する場合はまず問合せ先に連絡願います</li> </ul>             |
| 3 | 女性就業支援全国展開事業              | <p>○ 全国各地の女性関連施設、地方自治体等における女性就業支援事業が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進の充実が図られるよう、相談対応、情報提供、講師派遣などを行う。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の女性関連施設等が行う女性就業支援事業に関する企画・運営などについての相談を行う。</li> <li>・全国の女性関連施設等の依頼に応じて、セミナー、研修会などに講師を派遣する。</li> </ul>                        | 女性就業・健康支援事業を実施する以下の団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性関連施設</li> <li>・地方自治体</li> <li>・労働組合</li> <li>・女性団体</li> </ul> | (平成26年度厚生労働省委託)<br>女性就業支援全国展開事業事務局<br>一般財団法人女性労働協会<br>TEL 03-5444-4151(直通)<br>FAX 03-3456-4420<br>E-mail info@miraijaaww.or.jp<br>URL <a href="http://www.joseishugyo.go.jp">http://www.joseishugyo.go.jp</a>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣実施期間 平成26年4月1日～平成27年2月28日</li> <li>・申込先着順(規定回数を超えた場合は、募集終了)</li> </ul> |



# 地域女性活躍加速化交付金（平成25年度補正 1.25億円）

## 目的

地域経済の活性化を図るため、企業等における女性の登用や女性の創業等に向けた地域ぐるみの取組を支援することにより、地域における関係団体・企業等の連携を促進し、女性の活躍を加速する。

## 対象

地域における関係団体・企業等が連携した上で行う、地域の実情に沿った女性の活躍の加速化に向けた行動計画の策定、女性の活躍の加速化に資する取組の実施等

## 事業スキーム

### ○地域の女性が活躍するための組織の連携体制の構築



### ○行動計画の策定、女性の活躍の加速化に資する取組の実施

- ・女性登用の目標を掲げて取り組む企業の募集・公表・顕彰などの仕組みの構築
- ・賛同企業に対する支援（経営者や管理職を対象としたセミナーの開催や女性キャリアアップ研修等）
- ・女性による創業への総合的な支援の実施（多様な主体が一堂に会した女性創業相談会の開催等）等

【交付対象団体】  
地域女性活躍推進組織、  
経済団体、地方公共団体等

【交付金額】  
1事業実施主体当たり  
500万円を上限

報告

内閣府

情報提供

他の地域の  
・地域経済団体  
・地方公共団体 等

地域の実情に応じた連携体制の構築・効果的な事業の  
全国展開

## 実施主体

（順不同）

### 【県：15】

岩手県、山形県、栃木県、群馬県、千葉県、三重県、和歌山県、滋賀県、広島県、山口県、徳島県、高知県、佐賀県、熊本県、宮崎県

### 【市：4】

北海道苫小牧市、福島県郡山市、埼玉県鶴ヶ島市、滋賀県高島市

### 【公益財団法人等：6】

公益財団法人いしかわ女性基金、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構、公益財団法人福岡県女性財団、財団法人京都府民総合交流事業団、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団、一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会

### 【一般社団法人：2】

一般社団法人川崎中原工場協会、一般社団法人愛媛県法人会連合会

### 【特定非営利活動法人：1】

特定非営利活動法人静岡県男女共同参画センター交流会議

### 【地域の女性活躍推進のために組織された団体：1】

長野県男女共同参画推進県民会議

## 事業例

※実施予定内容を含む

### 【実施主体】岩手県

女性の活躍促進により復興を加速化し、本格復興期での地域経済の活性化を図る

県と経済団体等16団体が女性の活躍促進連携会議を立ち上げ、女性の登用状況等を把握する事業所調査を行うほか、女性を対象とした管理職と学生の意見交換会、経営者を対象としたセミナー等を実施。

### 【実施主体】長野県男女共同参画推進県民会議※

潜在的な起業、創業を希望する女性の掘り起しや意識の啓発を実施

県民会議、県、地方銀行等が連携し、女性起業・創業サミットを開催。県内外の女性起業家による講演やパネルディスカッションに加え、創業間もない女性によるビジネスプレゼンテーション等を実施。

※女性関係団体、経済団体、労働団体及び行政機関の41団体で構成